

ブルネイ（2023 年度）

- ・ [国・地域別情報トップページへ](#)
- ・ [各国・地域情勢](#)
- ・ [在ブルネイ日本国大使館](#)

1. 2021 年度日本語教育機関調査結果
2. 日本語教育の実施状況
3. 教育制度と外国語教育
4. 学習環境
5. 教師
6. 教師会
7. 日本語教師派遣情報
8. シラバス・ガイドライン
9. 評価・試験
10. 日本語教育略史

1.2021 年度日本語教育機関調査結果

機関数	教師数	学習者数								
		合計	初等教育		中等教育		高等教育		その他教育機関	
			人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
2	3	148	0	0.0%	0	0.0%	130	87.8%	18	12.2%

（注）2021 年度日本語教育機関調査は、2021 年 9 月～2022 年 6 月に国際交流基金（JF）が実施した調査です。また、調査対象となった機関の中から、回答のあった機関の結果を取りまとめたものです。そのため、当ページの文中の数値とは異なる場合があります。

[「海外日本語教育機関調査」のページへ](#)

2.日本語教育の実施状況

全体的状況

沿革

1941 年 12 月から 1945 年 6 月の旧日本軍の占領下において、日本語教育が実施されていた。

1984 年 4 月のブルネイ独立と同時の我が国との外交関係樹立後は、1986 年 6 月に当時の教育保健省において、社会教育事業の一環として日本語教育が始まった（現在の教育省ブルネイ技術教育インスティテュート生涯学習教育課（IBTE-CET）日本語講座）。1987 年からは同講座の講師として JF から日本語教育専門家が派遣され、2007 年に専門家派遣は終了したものの 2015 年より JF から日本語パートナーズの教育省ブルネイ技術教育インスティテュート生涯学習教育課（IBTE-CET）への派遣が開始された。

2001 年 8 月より、ブルネイ大学言語センターにて選択科目として日本語教育が開始され、2015 年まで日本

語教師 1 人体制であったが、2016 年より、日本語教師 2 名体制へ増員された。2003 年 2 月から開講された同大学言語センターでの一般を対象とした日本語講座を含む言語講座は、2011 年以降一時休止していたが、2017 年から同大学では、一般の人が非正規生として正規生とともに同大学の講座を選択受講することを可能にする制度を導入したため、日本語講座含む言語講座も同様に一般からの受講が可能となった。2004 年にブルネイ大学にて「日本・日本文化愛好サークル」が設立され、大学内外の日本に関するイベントにおいて積極的に活動している。ブルネイ工科大学においても同様の愛好サークルがあり、週に一度日本文化を体験するために集っている。

その他、2005 年から公立高等学校のひとつでカリキュラム外活動として日本語クラブが開始され、複数の公立高等学校及び技術学校において、同様の活動が行われている。また、2009～11 年には「21 世紀東アジア青少年大交流計画若手日本語教師派遣（JENESYS プログラム）」事業により、日本人教師の派遣が実施された。

2008 年に日本語能力試験が開始され、当国の日本語学習者にも、日頃の日本語教育・学習の成果を測るために日本語能力試験を活用している人も一定数いる。

背景

日本製の自動車・電化製品などの普及や国内で産出される天然ガスの過半が長年に亘り日本に輸出されていたなどの緊密な経済関係もあり、日本への関心は一般的に高い。加えて若者はインターネットや衛星放送の影響により日本のアニメ・音楽などに対して関心が高く、日本文化について知りたい、日本へ行ってみたいとの気持ちから日本語の学習を始めるケースが多い。一方、当地進出日本企業数が少なく、雇用機会も限られており、日本企業であっても英語で十分業務遂行が可能であることなどから、日本語を学んだ後、使用できる場が少ないことが課題。

最新動向

教育省ブルネイ技術教育インスティテュート生涯学習教育課（IBTE-CET）では、2016 年まで、1 年間の講座を開いていたが、2017 年度より 3 か月の講座の年 3 回開講に変更された。2021 年より同省管轄の生涯教育センター（LIFELONG LEARNING CENTRE）にて開講され、毎年 7 月～11 月に、週 2 回授業が実施されている。教育省は、2024 年から、セサラに位置するハジャ・マリアム中学校をパイロット校として、日本語クラスを他の言語に先駆けて導入する方針を決定。

教育段階別の状況

初等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

中等教育

日本語教育の実施は確認されていないが、クラブ活動として「日本語クラブ」を設けている学校が複数校存在している。日本語教師が不在な上、顧問教師も日本語や日本文化に乏しいケースもあり、生徒が独自に YouTube などで日本文化を学んでいる学校もある。教育省は、2024 年から、セサラに位置するハジャ・マリアム中学校をパイロット校として、日本語クラスを他の言語に先駆けて導入する方針を決定。

高等教育

国内唯一の総合大学であるブルネイ大学の言語センターにて、日本語教育が実施されている。選択科目であるに関わらず、抽選に漏れて履修できない学生が毎学期 100 人を超すなど、日本語は韓国語、中国語に並んで人気がある。レベル 1 からレベル 6 まで全てのレベルを履修すると日本語が副専攻として認められる。上級レベルは人数が集まらず開講できない言語が多い中、日本語は同センターで実施されている 9 言語のうち唯一全てのレベルを開講している。なお、上級レベルは全ての言語科目において、CEFR B1+ (*1) に到達するよう設定されている。また、ブルネイ大学は 2024 年 3 月現在 26 校の日本の大学と交換提携を結んでいる他、短期留学の送り出しにも積極的で、交換留学が活発に行われている。

*1: 言語コミュニケーション能力のレベルを示す国際標準規格。B1 は社会生活の中で身の回りのことについて意見や理由を簡単に述べることができるレベル。

学校教育以外

成人教育として、教育省生涯教育センター (LIFELONG LEARNING CENTRE) にて日本語講座が実施されている。教育省生涯教育センターでは起業家育成コースや美容師育成コースなどの多岐にわたる生涯学習教育が行われており、その一つとして言語クラスが開講されている。言語クラスは日本語の他、中国語、韓国語、フランス語、アラビア語などがある 2 クラス (初級) のみ開講。毎年 7 月～11 月に、週 2 回授業が実施されている。

3.教育制度と外国語教育

教育制度

教育制度

1-6-4/5-2-4 制。ブルネイの将来を見据えた国家目標 (Wawasan Brunei 2035) を踏まえ、ブルネイ教育省は 2009 年から国家教育システム 21 (SPN21: Sistem Pendidikan Negara Abad ke-21) の導入を新しいカリキュラムとしている。

初等教育 (Primary Education) は、Pre-School (1 年) に続いて Primary Education (6 年) とされている (年齢 6～11 歳)。初等教育修了時に統一試験 (PSR: Penilaian Sekolah Rendah) が実施され、同試験の成績により入学する中等学校が決定される。

中等教育 (Secondary Education) は、成績レベルにより 4/5 年間 (Year7～10/11) とされており (年齢 12～15/16 歳)、進学コース別に中等教育修了時点 (Year10/11) でケンブリッジ国際試験 (GCE) O レベルを受験し、2 年間の大学予備課程 (Pre-University) もしくは職業訓練校 (IBTE) へ進学する (年齢 17～18 歳)。さらに大学予備教育修了時点のケンブリッジ国際試験 (GCE) A レベルの試験合格者が大学に進学することになる。高等教育の期間は学士の場合 4 年間。なお、現在、国立大学はポリテクニク (3 年制の高等教育機関) を含め 4 校である。

教育行政

ほとんどの教育機関が教育省の管轄下にあるが、宗教省が所管する学校もある。

言語事情

マレー語が公用語であるが、英語も広く普及している。

外国語教育

教育省のバイリンガル政策により、特に英語教育が重視されており、初等教育から必修科目となっている。初等教育においては、その他の言語として国教であるイスラム教との関連でアラビア語教育が一部の児童に対して行われている。中等教育においては、選択科目としてアラビア語、中国語、フランス語がある。ブルネイ大学においては、必修科目の英語のほかに、選択科目として日本語、アラビア語、マレー語、フランス語、韓国語、中国語、タガログ語、ボルネオ島先住民言語がある。

外国語の中での日本語の人気

比較的高い。

大学入試での日本語の扱い

大学入試で日本語は扱われていない。

4. 学習環境

教材

初等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

中等教育

教育省は、2024 年から、セサラに位置するハジャ・マリム中学校をパイロット校として、日本語クラスを他の言語に先駆けて導入する方針を決定。

高等教育

ブルネイ大学言語センターでは独自教材を作成し使用しているが、参考教材としては以下のとおり。

1. 『みんなの日本語初級Ⅰ、Ⅱ』スリーエーネットワーク（スリーエーネットワーク）
2. 『できる日本語』できる日本語教材開発プロジェクト（アルク）
3. 『げんきⅠ、Ⅱ』坂野永理ほか（ジャパントイズム）
4. 『まると 日本のことばと文化』国際交流基金（三修社）
5. 『NEJ：テーマで学ぶ基礎日本語』西口光一（くろしお出版）

学校教育以外

教育省ブルネイ技術教育インスティテュート生涯学習教育課（IBTE-CET）では、長年に亘って日本語教育に携わったことのあるブルネイ人 2 名が日本語教育にあたっていた。2021 年より同省管轄の生涯教育センター（LIFELONG LEARNING CENTRE）にて日本語講座が開講。

『みんなの日本語初級Ⅰ、Ⅱ』（前出）

IT・視聴覚機材

ブルネイ大学では、DVD やノートパソコン、インターネットなどのさまざまなマルチメディア機器や電子媒体を使用している。同大学言語センターには、全ての教室にプロジェクターとスクリーンが整備されている。また、学習管理システム（LMS）として 教材配信システム（通称：Canvas） が広く使用されており、課題回収、教員による添削、採点、宿題や資料の配布、試験、受講生への連絡、質問の受付、学生同士のディスカッションなどが同システムを通して行われている。

5.教師

資格要件

初等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

中等教育

教育省は、2024 年から、セサラに位置するハジャ・マリアム中学校をパイロット校として、日本語クラスを他の言語に先駆けて導入する方針を決定。

高等教育

ブルネイ大学では、大学修士課程修了者で高等教育機関において最低 3 年以上の日本語教育の経験と、日本語能力試験受験志願者等に対する教育経験がある者としている。

学校教育以外

教育省ブルネイ技術教育インスティテュート生涯学習教育課（IBTE-CET）では、長年に亘って日本語教育に携わったことのあるブルネイ人 2 名が日本語教育にあたっていた。2021 年より同省管轄の生涯教育センター（LIFELONG LEARNING CENTRE）にて日本語講座が開講。

日本語教師養成機関（プログラム）

日本語教師養成を行っている機関、プログラムは確認されていない。

日本語のネイティブ教師（日本人教師）の雇用状況とその役割

LIFELONG LEARNING CENTRE 日本語講座では 1 名のブルネイ人教師が教えている。

ブルネイ大学では、同大学に勤務する日本語教師 2 名が日本語教育にあたっている。同大学で日本語教育が開始された 2001 年から 2015 年までの間、日本人教師一人が教鞭をとっていたが、日本語が人気科目であることから 2016 年にもう 1 人採用され日本人教師 2 人体制となった。 2024 年 3 月現在、日本人 1 人、ブルネイ人 1 人で教鞭をとっている。

なお、ブルネイでは、2016 年より「日本語パートナーズ」プログラムにより日本人が派遣され、ブルネイ人教師の補佐として、日本文化の紹介などを行っていた。2020 年は、新型コロナウイルス感染により派遣取り止め。2023 年には、短期にて「日本語パートナーズ」が 18 校（中高等学校・大学を含む）を訪問し、日本文化交流を行った。

教師研修

現職の日本語教師対象の研修はない。

6.教師会

日本語教育関係のネットワークの状況

日本語教師会として組織化はされていないが、個人ベースでの連携をとっている。

最新動向

日本語弁論大会、日本語能力試験の実施に尽力している。

7.日本語教師等派遣情報

国際交流基金からの派遣

日本語パートナーズ

2023 年度 計 12 名（短期）

その他からの派遣

（情報なし）

8.シラバス・ガイドライン

統一シラバス、ガイドライン、カリキュラムはない。

9.評価・試験

2008 年より JF による日本語能力試験を実施。

日本語能力試験のほか、ブルネイ大学において試験を実施している。

10.日本語教育略史

1941～45 年	旧日本軍の占領下において、日本語教育実施
1986 年	当時の教育保健省において、社会教育事業の一環として日本語教育開始（現在の教育省ブルネイ技術教育インスティテュート生涯学習教育課（IBTE-CET）日本語講座）
1987 年	上記講座の講師として JF から日本語教育専門家を派遣（2007 年まで）
2001 年	ブルネイ大学言語センターにて選択科目として日本語教育を開始
2003～11 年	ブルネイ大学言語センターにて一般を対象とした日本語教育を実施
2008 年	日本語能力試験を開始
2009～11 年	JENESYS 若手日本語教師派遣事業により、日本人教師を派遣
2015 年	日本語パートナーズ派遣開始
2016 年	ブルネイ大学言語センター、日本語教師が 1 名から 2 名に増員
2017 年	ブルネイ大学、一般から非正規生として授業を受講する制度を導入 教育省ブルネイ技術教育インスティテュート生涯学習教育課（IBTE-CET）、日本語の短期講座を開講（2020 年 10 月現在停止中）
2021 年	Life Long Learning Centre にて日本語講座が開講
2023 年	日本語パートナーズ（短期）が大学等に派遣される
2024 年	教育省は、2024 年から、セサラに位置するハジャ・マリウム中学校をパイロット校として、日本語クラスを他の言語に先駆けて導入する方針を決定。